

北朝鮮のミサイル発射とロシアの野望

澤 喜司郎

はじめに

米タイム誌が恒例の「今年の人」(2007年)に「任期切れ後も院政を敷く体制を整えたロシアのプーチン大統領を選出したと発表し…タイム誌は『プーチン氏は欧米が定義する民主主義者ではない』と述べ、『皇帝誕生』との見出しで同氏を紹介した」(「時事通信」07年12月20日6時1分)。また、読売新聞の07年12月20日付社説「プーチン外交 大国復活をもくろむ『強面』」は「ロシアのプーチン政権が推進する『強面』外交が、これまで以上に明確な形を取り始めている。そのために欧米など西側社会との溝が深まることなど、意に介さないかのようだ。国連安全保障理事会の常任理事国でもあるロシアは、国際社会での重要なプレーヤーである。その動向から目を離すわけにはいかない」「プーチン政権の非妥協的な姿勢は、かつてのソ連圏における勢力復活を目指す意図の表れのように見える」(「読売新聞」07年12月20日付朝刊)と述べている。

タイム誌は「プーチン氏は欧米が定義する民主主義者ではない」としているが、プーチン大統領自身が06年7月のサンクトペテルブルク・サミット前に行われた米露首脳会談後の記者会見で、ブッシュ米大統領が「私は会談の中で、言論や信教の自由がイラクなど一部の国で制度的に保証されることを望んでいる。そしてプーチン大統領に対しても、多くの米国人はロシアがイラクなどと同じ道を進むことを望んでいる」と語ったことに対して、「我々はイラクのような民主主義を望んではいない」と明言していたのである。また、読売新聞が「プーチン政権の非妥協的な姿勢は、かつてのソ連圏における勢力復活を目指す意図の表れのように見える」としているが、このような

ロシアの姿勢は、06年7月の北朝鮮のミサイル発射には「ロシア人技術者が立ち会っていたようだ」(北朝鮮問題取材班「独占!北ミサイル着弾『全データ』」『読売ウィークリー』06年8月6日号)といわれていた中で、北朝鮮のミサイル発射問題に関する国連安全保障理事会での制裁決議案をめぐる協議や、サンクトペテルブルク・サミットとその後に行われた露中首脳会談、露中印の3か国首脳会談においてすでに垣間見られていたのである。

そこで、本稿では北朝鮮のミサイル発射問題に関する安保理での制裁決議案をめぐる協議でロシアが示した非妥協的な姿勢と、サンクトペテルブルク・サミットでのプーチン大統領の思惑を振り返りつつ、ロシアは、そしてプーチン大統領は何処に向かっているのかについて若干の検討を試みたい。

I 安保理の制裁決議案に反対するロシア

(1) 北朝鮮のミサイル発射と北朝鮮を擁護するロシア

北朝鮮がミサイルを発射したため、ロシア外務省のカムイニン報道官は7月5日に「北朝鮮の核開発計画をめぐる情勢を複雑化させる挑発行為だ」「ミサイル発射は地域における信頼構築の動きに明らかに反する」と批判した。しかし、7月15日からロシアで初めて開催される主要国首脳会議(サンクトペテルブルク・サミット)で北朝鮮のミサイル発射問題が協議議題となりそうなことから、北朝鮮と友好関係にあるロシアは「議長国として難しい立場に置かれそうだ」といわれていた(「共同通信」06年7月5日14時17分更新)。

また、ロシアのラブロフ外相は麻生太郎外相との電話協議で、麻生外相が安保理での決議採択に支持を求めたのに対して「国連安保理で北朝鮮に対して断固かつ明確なメッセージを迅速に発出することが必要だ」「安保理での協議で日本と協力する」と応じ、麻生外相がロシアが初の議長国となるサミットでも「断固たるメッセージを出す必要がある」と要請したが、明確には返答しなかったという。他方で、ラブロフ外相は韓国外交通商部の潘基文長官との電話協議で「安保理で議論する必要性には共感するものの、問題が拡大

したり状況が不安定になることは望まない」と述べ、制裁決議のような「断固たるメッセージ」を出すことに消極的な姿勢を示し、7月末にマレーシアで開催されるASEAN地域フォーラムでの協議を提案したと報じられていた(「YONHAP NEWS」06年7月5日18時45分更新)。

ラブロフ外相の「国連安保理で北朝鮮に対して断固かつ明確なメッセージを迅速に発出することが必要だ」「安保理での協議で日本と協力する」という発言は表向きのものであり、本音は「問題が拡大したり状況が不安定になることは望まない」というものであったことが次第に明らかになっていくが、その兆候は北朝鮮のミサイル発射を受けてロシア外務省が出した「事前通報もなく、北朝鮮が約束した発射凍結に違反し、船舶の公海自由航行を脅かした」という声明に表れていた。つまり、ロシア外務省は北朝鮮がミサイルを発射したことでなく、事前通報をしなかったこと、それによって船舶の公海自由航行が脅かされたことを非難していたのである。安部晋三官房長官が発表した「我が国を含む関係各国による事前の警告にもかかわらず発射を強行したことは、我が国の安全保障や国際社会の平和と安定、さらには大量破壊兵器の不拡散という観点から重大な問題」で、「六者会合の共同声明とも相いれない。北朝鮮に対しては、我が国として厳重に抗議し、遺憾の意を表明する」という声明とは大違いである。

こうしたロシアの姿勢から、毎日新聞は「北朝鮮のミサイル発射を巡り、ロシアは北朝鮮側から事前に詳しい情報は得ていなかった模様。発射阻止に向けた影響力行使も出来ず、北朝鮮問題でロシアの存在感は薄れる一方だ。今回、テポドン2号の発射が失敗したと見られることで、ロシアは北朝鮮への圧力強化に反対する可能性もある」(「毎日新聞」06年7月5日12時17分更新)と報じ、またラブロフ外相が6月28日のモスクワでの麻生外相との会談で「北朝鮮に慎重に行動するよう働きかけていく」と述べていたため、共同通信は北朝鮮がミサイルを発射したことは「ロシアが北朝鮮を抑えきれないことを浮き彫りにした」(「共同通信」06年7月5日14時17分更新)と報じていたが、ロシアが北朝鮮のミサイル発射を支援していたといわれているため、ラブロ

フ外相の「北朝鮮に慎重に行動するよう働きかけていく」という発言は外交辞令にすぎなかったのであろう。

(2) 対北朝鮮制裁決議案に反対するロシア

国連安全保障理事会は7月5日午前に北朝鮮のミサイル発射問題に関する非公式協議を開き、日本が対北朝鮮制裁決議を出すことを提案したが、拘束力のない議長声明が望ましいとの立場を示していたロシアのチュルキン国連大使は「ミサイル発射に対する真剣な懸念を各国と共有している」が、「決議より議長声明の方が適切だ」と述べ、拘束力を持つ制裁決議案の採択に否定的な考えを示した。そのため、安倍官房長官は7月6日午前の記者会見で「間違っても北朝鮮にシンパシー(共感)を持っていると疑われることがあってはならない」とロシアを強く牽制したのである。なお、イランの核開発をめぐり、4月末に国際原子力機関のエルバラダイ事務局長がウラン濃縮の継続を指弾する報告書を安保理に提出した後、英仏を中心に第7章に基づく制裁決議草案が作成されたが、ロシアと中国は強い難色を示し、安保理での論議は中断したままであり、そのため対北朝鮮制裁決議案についても「決議案の内容を弱めるか、それとも議長声明で妥協するかなど、日米と中露の間で綱引きが続きそうだ」といわれていた(「毎日新聞」06年7月6日15時0分)。

また、チュルキン国連大使が「安保理が強いメッセージを送る目的は6か国協議の再開にある」「感情を煽りすぎないように警告したい」と発言したのは「中露も北朝鮮のミサイル発射自制を求めてきただけに、決議採択に拒否権を行使できる状況にはない」ため、拘束力のある制裁決議の採択を何としてでも避けたいからであり、一方で、英米仏では「安保理の協議は北朝鮮問題だけではない」「イラン問題などをにらみ、中露をあまり追いつめたくはないのが本音だ」(「毎日新聞」06年7月6日19時3分更新)といわれていたことも、ロシアと中国が強行に制裁決議案に反対する一つの要因となっていたのである。

そして、小泉純一郎首相は6日夜に、日本が安保理に提示した対北朝鮮制

裁決議案にロシアと中国が反対していることについて「まだ反対とは限らない。説得を続けていかないと(いけない)。中国もロシアも北朝鮮にどんどんミサイルを発射してもいいですよとは言えない」と述べ、ロシアと中国に対して粘り強く働きかける考えを示した。ところが、プーチン露大統領は6日に、北朝鮮のミサイル発射に「失望した。このような実験は正常とは言えない」「他国の権利を侵害して自国の権利を行使することはできない」「実験を行うときは、関係国に事前に通報するのが文明国の常識だ」と形式的な批判をしたが、北朝鮮に対する制裁措置については「感情に走って理性を失ってはならない」「常識を外れた感情的反応をすべきでない」と述べ、制裁決議案に反対の意向を示したのである。

産経新聞は、ロシアと中国が制裁決議案に反対し、拘束力のない議長声明が望ましいとの立場を示していることについて「中露の姿勢には矛盾がある。両国はいずれも北朝鮮のミサイル発射を擁護せず、北朝鮮の無法を許さない姿勢を見せている。であれば、形式だけの議長声明ではなく、国連憲章7章に明記された制裁の強制力を持つ安保理決議を支持すべきである。このままでは、中露は言行不一致、論理矛盾を批判され、国際的信用を失うことになる」「国際社会の不一致こそが、北に誤ったメッセージを与え、その身勝手を助長することになる」(「産経新聞」06年7月7日付朝刊)とロシアと中国の姿勢を批判し、毎日新聞は「決議案に対して米英仏は前向きで中露は慎重とされるが、安保理常任理事国が割れているのは北朝鮮に足元を見透かされるだけだ。米中露3か国は6か国協議のメンバーでもあるだけに、その責務は二重に重いものがある。中国、ロシアは北朝鮮に世界の総意をしっかりと伝え、6か国協議再開へ向けた責任も果たしてもらいたい」(「毎日新聞」06年7月7日付朝刊)と、ロシアと中国に責任の自覚を求めていた。

(3) ロシアの説得に力を入れる日本政府

ブッシュ米大統領は7月6日にプーチン露大統領と電話会談し、両首脳は北朝鮮に対する国際社会の「結束したアプローチとメッセージ」を打ち出すた

めに協力することで一致したといわれているが、ラブロフ露外相は同日に「過去に何度かあったように、すぐに制裁という威嚇するような措置を議論すれば、北朝鮮からそれに対する同様の動きがでる」と述べ、安保理で制裁決議を協議することは逆効果になり、拘束力のない議長声明で十分だとの見解を示した。北朝鮮への制裁措置をめぐる米露の見解には大きな溝が存在していたのである。

7月6日の安保理の協議で、日本が提示した制裁決議案についての本国政府の指示を踏まえた公式見解が各理事国から示され、13か国が決議案を支持したが、常任理事国として安保理で拒否権を持ち、北朝鮮の友好国であるロシアと中国は制裁決議案に反対し、「拘束力のない議長声明が適切だ」と主張した。そして、同日の5常任理事国と日本の大使級会合で、中国の王光亜国連大使は決議案にある国連憲章7章と制裁の部分削除し、ミサイル発射の非難を中心とする議長声明案を提示し、ロシアはその議長声明案に同調する姿勢を示した。そのため、安倍官房長官は7日午前の閣議後の記者会見で「安保理で決議を行うべきだと(中ロ両国を除く)ほとんどが賛同している。(決議採択は)国際社会の常識だ」と述べ、麻生外相も「決議採択と議長声明では重さが違う」と、ロシアと中国が主張する議長声明では不十分だとの認識を明らかにした。

日本政府は7月7日に、5常任理事国と10非常任理事国の計15理事国のうち10か国以上から制裁決議案に賛成が得られるとの判断から、安保理での制裁決議案の採択を目指す方針を固め、議長声明を主張するロシアと中国に対しては棄権か反対にとどめ、拒否権を行使しないよう働きかけを始めた。小泉首相は同日夕に「(ミサイル発射は)国際社会全体の脅威と受け止めている。(決議採択は)できるだけ早い方がいい」と語り、外務省の谷内正太郎事務次官に対し週内の決議採択を目指すよう指示した。麻生外相は、ライス米国务長官との電話協議で早期採択の方針を確認するとともに、ラブロフ露外相に電話で制裁決議案への支持を求めたが、ラブロフ外相は「北朝鮮に対し、迅速に断固たる反応を示さなければならない」「日本の懸念に同感で協力して

いきたい」と述べたが、制裁決議案を支持するとは答えなかった。それに先立ち、麻生外相はロシュコフ露駐日大使を外務省に呼び、「ミサイルはロシアのナホトカ沖に着弾しており、日露両国の安全保障の問題だ。安保理決議採択は両国の共通の利益につながる」と決議案への支持を求めたのに対し、ロシュコフ駐日大使は「本国に伝える」と答えただけであった。

日本政府がロシアの説得に全力をあげているのは、拘束力のない議長声明案を提示し北朝鮮寄りの姿勢を見せる中国の外堀を埋めるためで、それはサンクトペテルブルク・サミットの議長国ロシアの協力をとりつけければ、安全保障理事国15か国のうち中国だけが反対という構図となり、「14対1になれば中国は拒否権を使えないはずだ」し、仮に中国が採択を棄権してもロシアを含む14か国が賛成すれば、国際社会が一致して強いメッセージを送ることになるとの判断があるからである。また「ロシアが初の議長国を務めるサミットには、自由と民主主義の価値観を共有する日米欧各国が集まるだけに、政府内には『制裁決議採択の流れには抗しきれないのではないか』(外務省幹部)との読みもある。大国のメンツにかけ、安保理とサミットでダブルスタンダードはとれないというわけだ」(「産経新聞」06年7月8日2時12分)といわれていた。

II 制裁決議案をめぐる日米対中露の攻防

(1) 中国との連携を強化したロシア

日本、米国、英国、フランスの4か国は7月7日午後には制裁決議案を安保理に正式に提出したため、拘束力のない議長声明を求めるロシアと中国の主張を退けた形となった。しかし、拒否権を持つ両国は制裁決議案採択に反対の姿勢を変えておらず、安保理の非公式協議で中国の王光亜国連大使は「最善のアプローチは議長声明だ」「制裁決議案が採決にかけられれば安保理の結末は失われる」「すべての選択肢が俎上にある」と拒否権行使の可能性を言及した。

ところが、中国と同様に議長声明を主張してきたロシアは非公式協議では全く発言せず、そのため「棄権する意思を暗黙のうちに示した」といわれていた（「読売新聞」06年7月8日18時19分）。しかし、ロシアが制裁決議案に反対し、拘束力のない議長声明に固執しているのは「北朝鮮やイランなど反米諸国を懐柔し、利用することで米国を牽制してきたロシアにとって、これら諸国への制裁を認めることは従来の外交方針の大転換につながる」ばかりか、「ロシアが安易に制裁決議に賛成すれば、北朝鮮を反ロシアへと追いやりかねない。それだけは避けたい」（「産経新聞」06年7月8日3時8分更新）からで、中国と同じ二の舞を演じたくないロシアが棄権することはあり得ないのである。

にもかかわらず、日本政府は7月8日にロシアと中国に対し拒否権を発動しないよう働きかけを強める方針を決め、朝日新聞は「それなりの勝算もあるようだ。北朝鮮に気をつかう中ロ両国だが、国際社会の警告を無視した国を擁護し続けるのは難しいはず——。そんな計算だ。中国は北朝鮮の核問題をめぐる六者協議の議長国。ロシアは自国で初開催の主要国首脳会議を1週間後に控える。『中国も何とかしなければ、と思ひ議長声明案を出してきた。ロシアはG8諸国の中での突出を避けるはずだ』と政府高官は読む。ロシアを説得できれば中国は単独で拒否権を行使しない、という見方も政府内にある」「どちらかが拒否権を使えば、決議案は廃案だ。そこで政府が狙うのは、両国に欠席か棄権してもらい、決議案を通すこと」だと報じていた（「asahi.com」06年7月8日22時38分）。

他方、チュルキン露国連大使は7月7日の伊藤外務政務官との会談で「最も重要な役割を果たす中国を孤立させてはならない」と述べ、ラブロフ露外相は8日に中国外交部の李肇星長官と安保理での今後の対応について電話で協議し、対北制裁決議案が7月10日にも採択されるのを前に連携の強化を確認した。しかし、日本はロシアに対する働きかけを続けており、麻生外相は9日のテレビ番組で「反対している国は1に中国、2にロシア。両国が拒否権を使うか棄権に回るかは今からだ」「ロシアは棄権の可能性がある。中国は棄

権が希望だ。(反対国が)一国だけに追い込まれて拒否権を使うことは常識的に考えられない」と述べ、ロシアに棄権するか欠席するよう説得を続けていることを明らかにした。

こうした日本政府の対応について、産経新聞は「まず狙ったのがロシアの切り崩しだった。初の議長国を務める主要国首脳会議を15日に控えているだけに、当初は『北朝鮮問題でミソをつけたくないはず』(政府高官)と楽観していた。ところが、ロシアの姿勢は『安保理の団結』を大義名分にかたくなだった。経済制裁の強化で金正日政権が崩壊すれば、大量の難民流出など国境を接しているロシアに大きな影響が出かねないことへの懸念や、プーチン政権が中国との連携を重視していることも大きかった。日米は『中国は一国では拒否権を発動しない』とみていたが、中国はロシアとの『共闘』で巻き返しに成功。安保理の分裂を懸念する英仏も慎重姿勢に転じた」(「産経新聞」06年7月11日1時28分)と報じていた。

(2) 中国の非難決議案を支持するロシア

チュルキン露国連大使は、「安保理が強制的な罰則を科す明白な根拠となるような国際法違反や条約違反はない」という7月10日付のニューヨーク・タイムズ紙の社説を引用し、日米などが提出した制裁決議案には法的にも疑義があるとの考えを示したため、毎日新聞は「イラクのクウェート侵攻(90年)のような明白な国際法違反は別として安保理での制裁論議は手順を踏み、時間をかけて行われてきた歴史がある。中露以外にも今回の制裁決議が前例となることを懸念する国は少なくないとみられ、中露などは再び、安保理での採決が浮上する事態に備えて理事国への説得工作を続けるとみられる」(「毎日新聞」06年7月11日14時12分更新)と報じていた。

他方、麻生外相は7月11日の記者会見で、対北朝鮮制裁決議案について「サミットが15日からある。それまでに決着をつけなければ開催国としてはなはだ困ることになる」「時間的に急いだ方がいいというのが基本的な立場だ」とサミット開幕前の採択を目指す考えを示し、小泉首相も「できるだ

け早いほうがいい」との考えを示した。しかし、中国の王光亜国連大使は7月11日午後「採決するならば葬り去る」と拒否権を行使する意向を示すとともに、制裁を伴わない非難決議なら応じるとの姿勢を示し、王光亜国連大使によればロシアも非難決議を支持しているとし、ラゾフ露駐中国大使は12日の記者会見で「威嚇は問題解決には不利で、露中両国の目標は一致している」と述べ、両国が制裁決議案に反対するために緊密な連携を維持していることを明らかにした。

このように「制裁決議か議長声明かで各国の駆け引きが続き、中国は、『盟友』のロシアと手を組み、拒否権発動をちらつかせながら制裁案の採決を食い止めつつ、議長声明案をアピールすることに力を注いできた」（「産経新聞」06年7月13日2時1分）が、ロシアと中国は7月12日午後に対北朝鮮制裁決議案に代わる独自の非難決議案を安保理の各理事国に提示するとともに、中国の王光亜国連大使は制裁決議案が強行採決されれば「拒否権を行使するよう指示されている」ことを明らかにした。協議後に、王光亜国連大使とチュルキン国連大使は記者会見で「安保理が結束してメッセージを出すため議長声明ではなく決議にした」とロシアと中国が譲歩したことを強調し、またチュルキン国連大使は「一部の国から日米側に修正を求める声が上がった」と述べ、非難決議案が一定の評価を受けていることに自信を示していた。

ロシアと中国が非難決議案を提示したのは「対案を出すことで交渉を主要国首脳会議開幕まで引き延ばし、制裁への機運をそぐ狙いもある」（「時事通信」06年7月13日9時0分更新）といわれ、また毎日新聞は「中露の行動や王大使の言葉は計算されたものだ。対案提示と同時に、制裁決議案の採択が不可能であることを示せば、他の理事国は修正論議に乗るしか選択肢がなくなる。しかも、パリでのイランの核問題をめぐる協議にぶつけた。イランに対するのと同様に北朝鮮にも安保理が一致した対応を取ろうとサインを送る狙いがうかがえた。中露の対案の説明はロシアのチュルキン大使が主導権を取った。日本などには北朝鮮に対する中露の対応の違いを指摘する声もあったが、ロシアが前に出ることで中露の緊密な連携を強調してみせた。国連外交筋は北

朝鮮問題とイラン問題は鏡のような関係と指摘する。北朝鮮問題は中国の国益に直結する問題であり、その中国をロシアが支持している。一方、ロシアはイラン問題を重視し、中国の支援を期待しているという図式だ」(「毎日新聞」06年7月13日11時6分)と指摘していた。

(3) 計算された中露の連携

米国とフランスが中露の提示した非難決議案を評価する姿勢を示したのは、「イランの核と北朝鮮のミサイルという2つの問題が同時進行する中、イラン制裁決議の採択を重視する米欧の思惑と、北朝鮮制裁に消極的な中露の思惑が一致」したからで、「日本の対北制裁決議案が脇へと押しやられた格好だ」(「産経新聞」06年7月14日2時9分)といわれていた。米国が中露の非難決議案を評価したこともあり、日本政府は7月13日に制裁決議案の修正の検討に入り、安倍官房長官は7月13日の記者会見で「制裁決議案の早期採決を目指す方針に変わりはない」とサミット開幕前に採択に持ち込みたい考えを示した。それは、サミット後まで採択が延びた場合にはイランの核問題をめぐる協議が優先され、「北朝鮮問題は棚上げにされかねない」との懸念があったからである(「産経新聞」06年7月14日2時9分)。

しかし、チュルキン露国連大使は安保理での決議案の検討には「協議期限は設けていない」と、サミット開幕前の採択を目指す日本政府を牽制し、サミット開幕前の採択を目指すのであれば日米が一層譲歩すべきだと示唆し、日本政府に揺さぶりをかけてきたのである。明らかに、日本政府はロシアと中国に足元を見透かされていたのである。

サミット開幕前の採択を目指す日米両国は7月14日夜に、制裁の性格を大幅に弱めた修正案を安保理の各理事国に示した。それは、制裁の法的根拠となる「国連憲章第7章」への言及を残しているが、制裁条項については正式な制裁を意味する「強制措置」の前段階である「暫定措置(予防措置)」を適用したものであったが、中国は「憲章第7章の明記は容認できない」として拒否権行使を警告したため、日米などが提出した制裁決議案と中露が提出し

た非難決議案の一本化作業は難航した。毎日新聞は「過去において拒否権行使に慎重で、『安保理の分裂回避』を訴え続けた中国が、拒否権を行使すれば、信頼の失墜を招く危険性も併せ持つ。しかも、拒否権を行使して胡主席がサミット首脳と顔合わせするという事態は避けたい。安保理で議長国のフランスや日米などとの接触で、接点を見いだす努力を続けているが、サミットを控えた中国は難しい立場にある」(「毎日新聞」06年7月15日21時35分)と中国に同情的に報じていたが、中露は一本化作業を難航させることでサミット開幕前の採択を目指す日米から一層の譲歩を引き出そうと考えていたのである。

日米と中露が互いに譲らないため、英仏両国は14日夜の安保理非公式協議で「第7章40条」の代わりに「安全保障理事会が国際平和と安全を維持する特別な責任のもとに行動する」との文言をもちいた折衷案を提案し、中国の王光亜国連大使は折衷案を「本国に売り込む」と支持できるとの考えを示した。そして、5常任理事国と日本は7月15日午前に、前夜提案された英仏の折衷案をめぐる最終協議を行い、中国の王光亜国連大使とチュルキン露国連大使は協議後に国連憲章7章への言及がない英仏案への支持を表明し、米国も受け入れの用意があることを日本に伝えたため、日本も受け入れ方針を固めた。こうして、安保理は7月15日午後4時前に、北朝鮮のミサイル発射に対する非難決議案を全会一致で採択したのである。

Ⅲ サミットとプーチン大統領の野望

(1) サミットの主要議題になった北朝鮮のミサイル発射問題

米国務省のマコーマック報道官は7月5日の会見で、北朝鮮のミサイル発射問題は7月15日からロシアのサンクトペテルブルクで開かれる主要国首脳会議でも「完全な議題となる」との見通しを示し、ロシアのシュバロフ大統領補佐官も7月5日に「イラン問題と北朝鮮問題は最も切迫した問題だ」「北朝鮮のミサイル発射問題は大量破壊兵器拡散問題の一環としてもサミットで取

り上げられる」と述べ、北朝鮮のミサイル発射問題がサミットでの重要議題になるとの見通しを明らかにし、日本政府は7月5日にサミットで北朝鮮に対する非難声明を出すように参加国に働きかける方針を決めた。なお、サミットでは2003年以来、3年連続で北朝鮮の核・拉致問題などが議長総括に盛り込まれ、今年もその方向は固まっていたが、ミサイル発射に対する単独の声明を出すことには国際社会として一層強い懸念を示す狙いがあり、日本政府はミサイル発射問題に関する安保理での協議をにらみながらサミット参加国との調整を行う方針で、単独の声明について日本政府関係者は「そういうことになると思う。全体の中の一つというわけにはいかない」と語り（「毎日新聞」06年7月6日3時0分）、外務省幹部は6日朝に「声明を提案することは十分ありうる。拉致問題だけでなく核・ミサイル問題も合わせて声明に盛り込むことになる」との考えを示した。

また、ロシュコフ露駐日大使は7月6日に記者会見し、北朝鮮のミサイル発射に「ロシアとして非常に深い懸念を表している」「サミットの首脳会議で取り上げられ、討議の結果は文書にも含まれる」との見通しを示した。産経新聞は「サミット声明は拘束力を持たないが、主要国の一致姿勢を示すうえで重要である。議長国ロシアの信頼度が試されるときでもある」（「産経新聞」06年7月7日付朝刊）と報じ、プーチン露大統領は7月6日のブッシュ米大統領との電話会談で「北朝鮮をめぐる問題が主要国首脳会議の議題となる」と言明した。

そして、小泉首相は7月5日にサミットで首相の個人代表を務める藪中三十二外務審議官を官邸に呼び、サミットでミサイル発射問題を主要議題とし、議長総括にも直接的な表現で明記する方向で各国と調整するよう指示した。読売新聞によれば、翌6日にはサミットの議長総括で、北朝鮮によるミサイル発射に深刻な懸念を表明し、北朝鮮に自制を求めることが参加国の調整で固まり、同サミットで採択する「不拡散に関する声明」でも北朝鮮にミサイル発射を無期限に凍結するように求め、核やミサイルの拡散防止を促すことになったと伝えていた（「読売新聞」06年7月7日6時48分更新）。

なお、毎日新聞は「サンクトペテルブルク・サミットではミサイルを発射した北朝鮮への包囲網を強めるため、ロシアを含め参加8か国(G8)が足並みをそろえられるかが焦点」「ロシアが初の議長を務める今回のサミットは、エネルギー安全保障や感染症対策などが主要テーマ。日本は引き続き、G8として拉致問題で強いメッセージを打ち出すのを目標にしており、ミサイル発射で北朝鮮問題が一気にクローズアップされる格好となった。小泉首相はサミット前にプーチン・ロシア大統領と会談し、G8として『断固とした明確なメッセージ』を出すよう働きかける方針だ」(「毎日新聞」06年7月11日10時22分更新)と伝えていた。

(2) サミットとプーチン大統領の思惑

サミット開幕を控え、日本の大手各紙はサミットの意義や展望についての記事を掲載した。毎日新聞は「北朝鮮のミサイル発射問題に関し国連安保理の対北朝鮮決議案の扱いが紛糾する中、15日から開かれる主要国首脳会議では北朝鮮への対応が主要な焦点になる見通しだ。議長国ロシアは米欧日7か国との協調の成否が問われることになる」「『ロシアは今回の事態を深刻に受け止めている』(日本外務省幹部)と他の主要8か国各国は見ているが、プーチン大統領は制裁には反対すると表明。日本提案の北朝鮮制裁決議案にもロシアは中国と共に反対している。サミットに先立つ米露協議で、北朝鮮の6か国協議復帰を求める一方で、北朝鮮への圧力行使について見解の溝をどれだけ埋められるかが課題になる。ロシアは石油、天然ガス輸出の恩恵による経済成長を盾に大国の威信回復を狙っているが、強権化への危惧が米欧には根強い。サンクトペテルブルクでの米露首脳会談では北朝鮮、イランの核問題が主題になる見込みで、『今後、数年間の米露関係を占う会議になる』と西側外交筋は予測する」(「毎日新聞」06年7月11日19時37分更新)と、サミットの重要性を指摘していた。

また、朝日新聞は「ロシアで初めて開かれるサミットは、旧ソ連の崩壊で沈滞していたロシアが再び世界のキープレーヤーとして復帰してきたことを

象徴する舞台でもある」北朝鮮のミサイル問題は、国連の安保理が主舞台になっているが、首脳たちが胸襟を開いて北朝鮮の無謀な振る舞いをあきらめさせる手だてを話し合ってこそ、サミットの存在意義が高まる。ブッシュ米大統領は、北朝鮮もイラン問題も、外交による解決を強調している。ロシアのプーチン大統領がパワーゲームではなく協調の道を選べば、G8の結束は可能だ「ロシアが力こぶをいれるエネルギー問題で実のある合意ができれば、他の課題での協議にも弾みがつくだろう」(「朝日新聞」06年7月12日付朝刊)とし、まさにプーチン大統領の手腕が問われているとしていた。

同様に、産経新聞は「北朝鮮のミサイル発射をめぐる国連安保理決議案の協議が大詰めを迎えており、イランの核開発問題と並んで急遽、サミットでも主要テーマとなった。議長役のプーチン大統領の最大の狙いは、石油・天然ガスの生産・輸出の活況を背景に『エネルギー大国』としてのロシアの再興ぶりを世界に誇示する点にあった。『エネルギー安全保障』を筆頭テーマに掲げたのもそのためだったが、思惑はかすんでしまった」「しかし、ホストとして自国の利益追求だけに拘泥せず、国際社会に対する重大な脅威の排除を目指してG8の結束強化に腐心してほしい。日米などが安保理に提出した制裁決議案と中露両国の『制裁抜き』非難決議案の行方は、なお不透明だが、最低限『北やイランの暴走は断固容認しない』などとするサミット議長総括の採択に向け指導力を発揮すべきだ」(「産経新聞」06年7月15日付朝刊)と、プーチン大統領がサミットの成否を握っていることを指摘していた。

そして、各紙が「ロシアは石油、天然ガス輸出の恩恵による経済成長を盾に大国の威信回復を狙っているが、強権化への危惧が米欧には根強い」「プーチン大統領がパワーゲームではなく協調の道を選べば、G8の結束は可能だ」「プーチン大統領の最大の狙いはロシアの再興ぶりを世界に誇示する点にあった」「ホストとして自国の利益追求だけに拘泥せず、G8の結束強化に腐心してほしい」と報じたのは、ロシアやプーチン大統領が西側諸国に信用されていないことを物語っていたのである。

(3) 米露首脳会談で明らかになったロシアの正体

日本政府関係者は7月14日に、主要国がサミットで北朝鮮のミサイル発射問題について「国際、地域の平和と安定を損なう」と強い懸念を表明し、発射凍結などを求める「不拡散に関する首脳声明」を発表することを決めたことを明らかにした。共同通信によれば、声明は前文で「大量破壊兵器と(ミサイルなどの)運搬手段の拡散は、国際の平和と安全に対する脅威」と表明し、名指しは避けるものの北朝鮮などを念頭にミサイルや関連物資の技術移転などの阻止の必要性を訴え、その上で北朝鮮の核問題をめぐる6か国協議について「北朝鮮が早期かつ無条件で協議に復帰することが問題解決に不可欠」で「早期の協議復帰を求める」としていたという(「共同通信」06年7月14日14時10分更新)。

そして、ブッシュ米大統領とプーチン露大統領は7月15日に、サミット開幕を前にサンクトペテルブルクで会談し、会談後の記者会見で両首脳は北朝鮮のミサイル発射について「弾道ミサイルの発射に深刻な懸念」を示すとともに、北朝鮮に発射凍結と核問題をめぐる6か国協議への復帰を強く求める共同声明を発表した。また、ブッシュ大統領は安保理での決議案について「米露とも北朝鮮の核は受け入れられないという同一の明確なメッセージを送っている」「国連で両国が同じことをできると信じる」と述べ、米露が決議案の一本化に向け努力していくことで合意したことを明らかにした。この米露首脳会談について、共同通信は「決議案の文言で立場が異なる米口は、サミットを前にぎりぎりの調整に全力を挙げることを確認し、北朝鮮問題対処で国際社会の結束を重視する姿勢をアピールした」(「共同通信」06年7月15日20時55分更新)と報じていた。

なお、朝鮮日報によれば、米露首脳会談後の記者会見で、ブッシュ大統領は「私は会談の中で、言論や信教の自由がイラクなど一部の国で制度的に保証されることを望んでいる。そしてプーチン大統領に対しても、多くの米国人はロシアがイラクなどと同じ道を進むことを望んでいる」と語り、これに対しプーチン大統領は「我々はイラクのような民主主義を望んではいない」

と反論するなど、両大統領はロシアの民主化をめぐって激しく口論したという(「朝鮮日報」06年7月17日16時2分)。このプーチン大統領の発言は「ロシアが石油、天然ガス輸出の恩恵による経済成長を盾に大国の威信回復を狙っている」こと、「ロシアが再び世界のキープレーヤーとして復帰してきたこと」、「石油・天然ガスの生産・輸出の活況を背景に『エネルギー大国』としてのロシアの再興ぶりを世界に誇示する」ことを象徴していたといえる。

また、産経新聞が「ロシアはG8の成員なのに中国や『反米』に傾斜した中央アジア4か国とつくる『上海協力機構』の方に軸足を移す言動も目立ち、G8の『自由と民主主義』の価値とは乖離した『異質』さが際立ってきている。プーチン氏が今回、ほかのG7諸国と国際的難題解決の協調を洩り、サミットにオブザーバー参加する中国の胡錦濤国家主席らと歩調を合わせるような立場を示すなら、ロシアを成員に加えた現在のサミットの存在と存続自体に赤信号がともることにもなる」(「産経新聞」06年7月15日付朝刊)と報じていたが、プーチン大統領の発言はまさに産経新聞の懸念を現実化したものであったばかりか、後述のように、プーチン大統領はサミットを利用してかつてのロシア帝国の復活を画策していたのである。

IV サミットと大国ロシア復活の野望

(1) サミット開幕と「不拡散に関する声明」

ロシアが主催する初の主要国首脳会議が開幕したが、安保理では北朝鮮に強い姿勢で臨むべきだと主張する日米と北朝鮮への刺激を避けたい中露が対立し、決議案の採択には至っていなかった。そのため、毎日新聞は「北朝鮮に対する国際社会の意思表示は、本来なら世界の190を超える国々が加盟している国連の場が先行すべきであった。小泉純一郎首相もサミット前の安保理採決を目指す考えを強調していた。だが、国連の動きはサミットと同時進行の形になった。結果的に、サミットの重要性がそれだけ増したといえる。北朝鮮を6か国協議に復帰させ、核開発とミサイル発射をやめさせる。米英

仏露中の安保理常任理事国5か国とドイツが安保理での再協議に合意したイランの核問題に足並みをそろえて対処する。この二つが、首脳たちがまず取り組むべき緊急課題である。サミットは北朝鮮問題の6か国協議メンバーのうち当事国と韓国を除く日米露中の4か国の首脳が参加する。日米露は正式メンバー、中国はオブザーバーながら胡錦濤国家主席が顔を見せる。イラン問題では対応を協議している常任理事国5か国とドイツの6か国すべてが参加する。サミットでの討議の結果は安保理の今後の対応に大きく影響するだろう。その意味でも、議長を務めるプーチン大統領の責任は重い」(「毎日新聞」06年7月16日0時10分)と報じていた。

小泉首相は7月15日午後1時にプーチン大統領と会談し、北朝鮮のミサイル発射問題について「国際社会全体の厳しい対応が不可欠だ。ミサイル発射を明確に非難し、各国にしかるべき行動を求める国際社会の確固たる意思を示す決議の採決に協力して欲しい」と要請し、これに対してプーチン大統領は「日本の懸念と不安は十分根拠があり理解している。受け入れ可能な文言の調整をしている」と応えた。

翌16日午後の北朝鮮に関する討議で、小泉首相は安保理で北朝鮮のミサイル発射に対する非難決議案が全会一致で採択されたことを受け、冒頭で「安保理で北朝鮮を非難する決議が採択されたことに感謝したい」と述べ、「北朝鮮が6か国協議に復帰し、国際社会の責任ある一員となることが重要だ」「ミサイル・核・拉致問題を包括的に解決する必要がある。いずれも平和に対する脅威で人権侵害だ。解決には国際的な連携が必要だ」「G8としてもはっきりした明確なメッセージを出すことが必要だ」と強調し、各国首脳から支持を得た。そして、G8首脳は北朝鮮のミサイル発射などに関する「不拡散に関する声明」を発表し、声明は「ミサイル発射は地域内外の平和と安定を危うくし、深刻な懸念を表明する」とし、(1)再発射への重大な懸念、(2)発射凍結の再確認、(3)北朝鮮へのミサイル・大量破壊兵器の支援の禁止を盛り込み、その上で6か国協議への早期・無条件復帰を求め、昨年9月の6か国協議の共同声明でうたった拉致問題を含む懸案事項の解決を求めている。

この声明とは別に、サミット最終日の7月17日にプーチン大統領が北朝鮮への対応について議長総括を発表する予定で、そのため「国連安保理での決議採択に続き、サミットでも対北朝鮮非難で結束したことで、北朝鮮に対する国際社会の包囲網は一段と強まりそうだ」(「産経新聞」06年7月17日2時15分)といわれていたが、拘束力のない「不拡散に関する声明」や議長総括で「北朝鮮に対する国際社会の包囲網は一段と強まる」ことはない。

(2) サミット閉幕とプーチン大統領の議長総括

サンクトペテルブルク・サミットは7月17日午後、プーチン大統領が議長総括を発表し閉幕した。議長総括は「7月5日の北朝鮮による弾道ミサイルの発射を非難する国連安保理決議1695への支持を表明する。北朝鮮に対し、ミサイル発射のモラトリアムに関する既存の約束を再確認するよう求める。これらのミサイル発射は、北朝鮮の核兵器計画への強い懸念を強めるもので、全ての核兵器および既存の核計画を放棄するよう求める。北朝鮮は、速やかにかつ無条件で6か国協議に復帰し、2005年9月の共同声明を誠実に履行するために協力することを求める。さらに拉致問題の早期解決を含め、国際社会の他の安全保障および人道上の懸念に対応するよう求める」というものであった。

プーチン大統領はサミット終了後の記者会見で、「ロシアが提起した目的は達成された。サミットは成功だった」と自画自賛し、「北朝鮮、イラン問題を外交的に解決すべきだとこの点で主要8か国の立場は近い」と述べ、不拡散問題でG8は協調して行動すると表明した。しかし「イラン制裁について語るのは時期尚早だ。その段階には至っていない」と語ったことから、プーチン大統領は「週内に開かれる国連安全保障理事会での協議を前に、西側主要国とは違うロシアの見解を浮き彫りにした」(「ロイター」06年7月18日7時42分更新)のであった。産経新聞は「ホストとして自国の利益追求だけに拘泥せず、国際社会に対する重大な脅威の排除を目指してG8の結束強化に腐心してほしい」としていたが、その期待は見事に裏切られてしまったのであ

る。

そして、サミット閉幕後にサミットに招かれた発展途上国5か国首脳と G8 首脳らによる拡大会合が開かれ、会議ではインドで7月11日に起きた連続列車爆破事件についてインド政府と国民との連帯を訴え、「平和と安全に対する脅威となるテロと戦う努力を強化する決意」を示す声明を採択した。なお、会議には中国、インド、ブラジル、メキシコなどが参加した。

他方、プーチン大統領はサミット閉幕後の17日に中国の胡錦濤国家主席と会談し、胡錦濤主席のサミット参加に謝意を表明し、「アジア諸国、特に中国やインドを抜きにして国際問題や世界経済を議論することは想像しにくい」と述べ、中国は主要国首脳会議の会員になるべきだとの認識を示した。さらにロシアとサミット招待国の中国とインドは初の3か国首脳会議を17日に開き、胡錦濤国家主席が3か国首脳会議の開催は「歴史的な意義がある」と高く評価するなど、独自のサミット(3か国首脳会議)で結束を誇示した。インドのサラン外相は3か国首脳会議後の記者会見で「3か国首脳会議は欧米に対抗する新たな軸の形成を意図している」ことを明らかにし、この首脳会議でプーチン大統領はブラジルの参加も促し、経済成長の著しい新興経済国 BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)のサミット構想についての見解を示したという(「毎日新聞」06年7月18日11時21分更新)。

この事実は、産経新聞が「中国の胡錦濤国家主席らと歩調を合わせるような立場を示すなら、ロシアを会員に加えた現在のサミットの存在と存続自体に赤信号がともることにもなる」としていたが、ロシアが自ら赤信号を灯したことを意味するのである。

(3) 大国ロシアの復活を印象づけたサミット

サミット閉幕を受け、朝日新聞は「これほど重い課題を抱えた主要国首脳会議は久しぶりのことだろう」「北朝鮮への対応では、ミサイルの発射を許さず、六者協議への復帰を求めるなど、国連安保理で採択された非難決議の実行を迫ることで一致した」「つい1週間前まで、北朝鮮とイランの問題をめ

ぐる各国間の意見対立は隠しようがなかった。一転して国際社会が結束を示せたことを歓迎したい」「初めての議長国となったロシアも協調姿勢が目立った。プーチン大統領は責任ある大国の指導者として振る舞おうとしているようだった」(「朝日新聞」06年7月18日付朝刊)と、ロシアとプーチン大統領に好意的で安易な社説を掲載していた。また、朝日新聞は「世界が直面する重要課題の解決には、なによりも連携と協調を重視する。会議では、そうしたサミットの精神の大切さが改めて確認された。中国やインドの首脳らも途中で議論に加わり、G8の枠組みに厚みが加わった」としていたが、朝日新聞はG8の意味を知らないのか、あるいはロシアと同じように中国をG8のメンバー国にしようと企んでいるのであろう。

これに対して、読売新聞は「今回のサミットは、ロシアが初めての議長役を務めた。ロシアが中国と共に主導する上海協力機構は『反米連合』の色彩を強めている。サミットでも、ロシアは自国の利害を前面に打ち出すのでは、と懸念する向きもあった。そうした中で、北朝鮮の問題でG8の結束を保つことが出来たのは、直前に国連安保理が中露両国を含めて全会一致で北朝鮮非難の決議を採択し、サミットへの道筋をつけたからだ。サミットには中国も招待された。米中首脳会談などで、非難決議に賛成した中国を評価する声相次いだ。ブッシュ大統領は胡錦濤国家主席に『あなたの指導力に感謝したい』と述べた。中国は、最大の援助国として北朝鮮に強い影響力を持つ。大統領の胡主席への『感謝』には、北朝鮮の『後見人』的存在の中国に、より重い責任を果たすよう求め、対『北』包囲網を実効あるものにしようとの狙いがうかがえる」(「読売新聞」06年7月18日付朝刊)とされていたが、読売新聞はロシアを除くG7がプーチン大統領の策略に陥れられたことに気がついていないのであろう。

また、産経新聞は「エネルギー安全保障、教育、感染症対策が本来の主要3大テーマとされたが、実際は北朝鮮、イラン、中東情勢など、当面する『国際平和と安全への脅威』の問題が焦点となった。今回のサミットでは、各国がさまざまな対立点を抱えながらも、重大な懸案に対しては、G8が一

致して取り組む姿勢を示すことに成功した。サミットの合意文書は法的拘束力を持つものではないが、世界の主要8か国が一致して打ち出すメッセージが持つ意味はやはり重い。とりわけ、北朝鮮のミサイル発射問題で、国連安全保障理事会の全会一致の決議採択に続き、G8が結束して強いメッセージを送ったことは北朝鮮にとって深刻な意味を持つ。「今年のサミットは、議長国ロシアが民主主義や経済自由主義に反する動きを見せていたため、事前には欧米とロシアの対立が多かった。それだけに一致への演出が目立った格好だ」(「産経新聞」06年7月18日付朝刊)と、冷ややかに報じていたが、サミットを過大評価している点は朝日新聞と大差はない。

このように、サミットに対する日本の大手紙の評価はいずれも安易なものといわざるを得ず、サミットを舞台に繰り広げられたプーチン大統領の「大国ロシアの復活」というシナリオを非難するものはなかった。

おわりに

日米などが安保理に提出した対北朝鮮制裁決議案に中国が拒否権の行使を持ち出して反対したのは、北朝鮮のミサイル発射が中国への恫喝と報復であったため、制裁決議案が採択されれば中国は北朝鮮のミサイル攻撃に晒されることになるからである。ロシアが制裁決議案に反対したのは「北朝鮮やイランなど反米諸国を懐柔し、利用することで米国を牽制してきたロシアにとって、これら諸国への制裁を認めることは従来の外交方針の大転換につながる」ばかりか、「ロシアが安易に制裁決議に賛成すれば、北朝鮮を反ロシアへと追いやりかねない。それだけは避けたい」からであり、さらにはロシアが北朝鮮のミサイル開発にかかわっていたからであろう。このような中露が緊密に連携して制裁決議案を葬り去り、非難決議案にすり替えてしまったのは「北朝鮮問題は中国の国益に直結する問題であり、その中国をロシアが支持し…ロシアはイラン問題を重視し、中国の支援を期待しているという図式」が成り立ち、他方で「イランの核と北朝鮮のミサイルという2つの問題が同

時進行する中、イラン制裁決議の採択を重視する米欧の思惑と、北朝鮮制裁に消極的な中露の思惑が一致した」からである。

また、サンクトペテルブルク・サミットまでに決議案を採択したい日米の思惑に反し、ロシアが安保理での採決を引き延ばそうとしたのは拘束力のないサミットでの首脳声明を先に出すことによって安保理での「制裁への機運をそぐ狙い」があったからである。しかし、英仏両国が提案した折衷案に中国が飛びついてしまったため、結果としては安保理での採択が先になったが、ロシアにしてみれば、安保理で採択されたのが非難決議案であったため取り立てて反対する理由はなかったのである。むしろ、ロシアは当初には「決議より議長声明の方が適切だ」と主張していたため、最終的に非難決議案に賛成することによって譲歩したことを印象づけることに成功したのである。

G8首脳はサミットで北朝鮮のミサイル発射などに関する「不拡散に関する声明」を発表し、プーチン大統領は「7月5日の北朝鮮による弾道ミサイルの発射を非難する国連安保理決議1695への支持を表明する。北朝鮮に対し、ミサイル発射のモラトリアムに関する既存の約束を再確認するよう求める」などとした議長総括を発表したが、これらはいずれも拘束力がなく、北朝鮮に何ら影響を及ぼすものではないため、プーチン大統領は「重大な懸案に対してはG8が一致して取り組む姿勢を示す」演出を行い、朝日新聞の社説が「世界が直面する重要課題の解決には、なによりも連携と協調を重視する。会議では、そうしたサミットの本質の大切さが改めて確認された」と述べていたように、サミットに参加していた首脳たちを自己満足させたのである。

さらに、プーチン大統領はサミット閉幕後に中国の胡錦濤国家主席と会談し、「アジア諸国、特に中国やインドを抜きにして国際問題や世界経済を議論することは想像しにくい」と述べ、今後とも中国との連携を強化していきたい旨を告げ、また露中印の初の3か国首脳会議をサミットに合わせて開くことによって「欧米に対抗する新たな軸の形成」を目論んだのである。この露中印3か国首脳会議で、ロシアは中国とともに主導する上海協力機構にインドを引き込むことを狙ったと思われる、今後のインドの動向が注目される

が、かつての米ソ対立の時代に逆戻りすることが「大国ロシアの復活」の証と思ひ込んでいると思われるプーチン大統領は、中国やインドを利用してかつてのソ連に匹敵する自由と民主主義を否定する「反米連合」を築こうとしているのであろう。